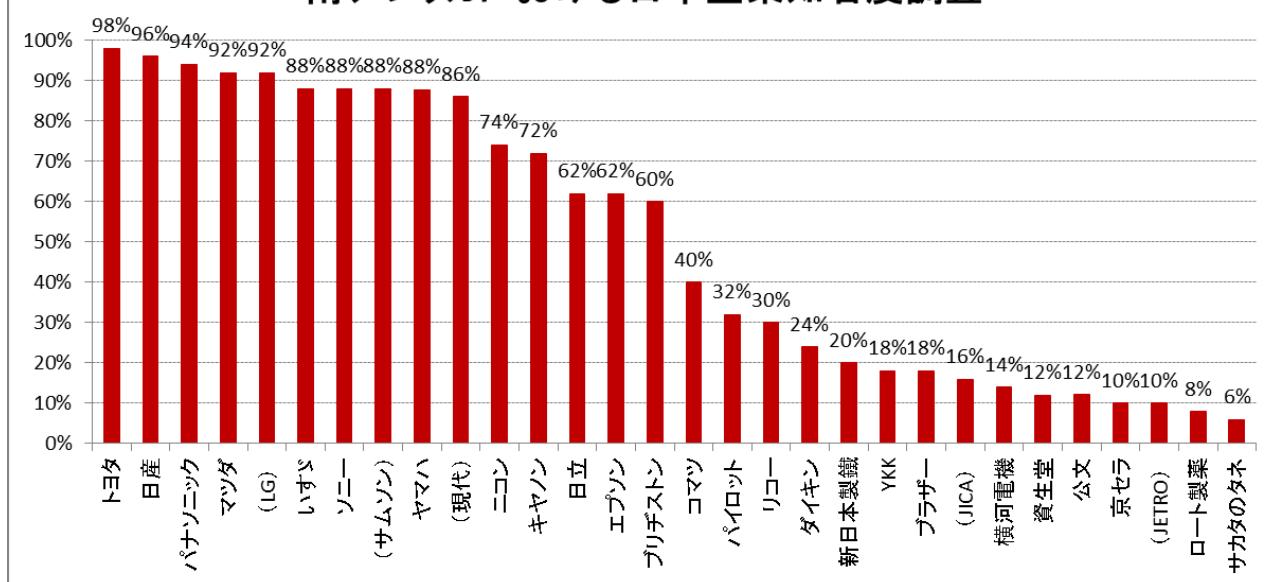


## トヨタ、パナソニック等日本企業の知名度は南アフリカでも9割を超える サムソン、LG 強し。ニコンとキヤノンは互角

～アフリカに特化したリサーチ・コンサルティング会社、アフリカビジネスパートナーズ調べ～

アフリカビジネスに特化したリサーチ・コンサルティング会社である、アフリカビジネスパートナーズ(2012年7月設立、代表:佐藤重臣)は、南アフリカにおいて日本企業の知名度調査を行った。

南アフリカにおける日本企業知名度調査



1人あたりGDPが8,070USD(2011年;世銀)に達し、中国、ブラジルと同じ「高・中所得国」に分類される南アフリカ。整備された道路には中古車を含む日本車が多く走り、日系自動車メーカーにとっては生産拠点としてだけでなく販売拠点としても重要なこの国で、トヨタ、日産、マツダの知名度は9割を超え、南アの一般市民から日本と変わらぬ知名を得ていることが分かった。

パナソニック、ソニーも高い知名度を獲得した。しかし同時にLG、サムソンといった韓国電機メーカーも日系と同程度の知名度を得ていることが明らかになった。ニコンとキヤノンの対決は南アフリカにおいてもほぼ互角。

なお、欧米企業はアパレルや食品、小売でも積極的に進出しブランドを築いているが、日本企業はこの分野での進出が遅れている。パイロットが3割の知名度を得た以外は、資生堂(12%)、公文(12%)と目立った結果をだせていない。(( )内は日本企業以外。複数回答)



### 調査結果に関する詳細、本リリースに関するお問い合わせ先:

アフリカビジネスパートナーズ 担当:梅本(うめもと) 080-5078-6411 / [yukari.umemoto@abp.co.jp](mailto:yukari.umemoto@abp.co.jp)

## 調査概要

南アフリカに拠点を保有または販売を行っている主な企業等 30 社について、一般市民 50 サンプルを対象に、簡易聞き取り調査を行った。

- ・ 調査地域:ヨハネスブルク、プレトリア。空港、街中、ジャパンイベント会場など
- ・ 調査対象者:大学生から60代までの一般市民 50 サンプル(男性34、女性16)、一人あたり平均回答数14.9社 ※ヤマハ、公文のみN=41サンプル。なお対象者のサンプリングは行っていないため、サンプルの代表性は担保されないことに留意されたい。
- ・ 調査対象企業:日本企業 25 社、日本政府系 2 機関(JICA、JETRO)、韓国企業 3 社 計 30 社
- ・ 調査実施時期:2012 年 7 月 30 日～8 月 5 日

## 南アフリカの事業環境と日本企業進出状況

アフリカ随一の経済規模を誇る南アフリカ。金融システムや商習慣が発達、道路や港湾をはじめとするインフラや、流通網が比較的整備されている。GDP の7割を商業等の第3次産業が占めている。サブサハラアフリカ 8.7 億人の巨大市場への入り口として地理的にも重要度が高い。日系進出企業数は 220 社とされる。内訳は、支店・駐在出張所 27 社、100%出資会社 88 社、合弁企業が 84 社、日本人による起業が 21 社(2012 年;外務省)。



## アフリカビジネスパートナーズ 会社概要

法人名:アフリカビジネスパートナーズ合同会社

代表:佐藤 重臣

設立:2012 年 7 月

web サイト:<http://abp.co.jp/>

成長基調の経済、消費力を持つ人口の増加、政治の安定化と豊富な天然資源…今後5年の間には日本企業にとって確実に無視できない地域となるだろうアフリカ。アフリカビジネスパートナーズは、アフリカビジネスの専門性とアフリカ事業に必要な特有のアプローチをもって日本企業の進出支援を行う会社として先月法人化された。業種としては製造業、建設機械、通信・web サービス、ソフトウェア、家電、トイレタリー、農業、対象地域としてはケニア、エチオピア、タンザニア、ルワンダ、南アフリカなどのリサーチ・コンサルティングの実績がある。

### 調査結果に関する詳細、本リリースに関するお問い合わせ先:

アフリカビジネスパートナーズ 担当:梅本(うめもと) 080-5078-6411 / [yukari.umemoto@abp.co.jp](mailto:yukari.umemoto@abp.co.jp)